

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	192,129,671,643	固定負債	57,918,448,538
有形固定資産	188,816,259,461	地方債	54,607,510,133
事業用資産	63,692,590,035	長期未払金	-
土地	31,412,505,339	退職手当引当金	3,067,085,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,556,620,242	その他	243,853,405
建物減価償却累計額	-45,202,329,632	流動負債	5,672,580,092
工作物	2,517,159,521	1年内償還予定地方債	5,180,168,582
工作物減価償却累計額	-1,053,613,374	未払金	-
船舶	934,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-934,499	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,371,550
航空機	-	預り金	104,918,800
航空機減価償却累計額	-	その他	58,121,160
その他	-	負債合計	63,591,028,630
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,462,247,938	固定資産等形成分	205,863,507,853
インフラ資産	124,471,956,881	余剰分(不足分)	-60,139,204,804
土地	40,809,997,666		
建物	5,323,582,197		
建物減価償却累計額	-2,340,676,354		
工作物	188,179,831,761		
工作物減価償却累計額	-108,427,720,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	926,942,086		
物品	2,175,933,047		
物品減価償却累計額	-1,524,220,502		
無形固定資産	37,648,067		
ソフトウェア	37,648,067		
その他	-		
投資その他の資産	3,275,764,115		
投資及び出資金	652,433,971		
有価証券	359,103,371		
出資金	293,330,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	575,733,169		
長期貸付金	78,375,981		
基金	2,009,965,523		
減債基金	-		
その他	2,009,965,523		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,744,529		
流動資産	17,185,660,036		
現金預金	3,302,067,294		
未収金	182,962,001		
短期貸付金	10,779,600		
基金	13,723,056,610		
財政調整基金	5,292,120,479		
減債基金	8,430,936,131		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,205,469		
資産合計	209,315,331,679	純資産合計	145,724,303,049
		負債及び純資産合計	209,315,331,679

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	46,120,699,696
業務費用	20,893,949,081
人件費	6,488,609,275
職員給与費	5,290,241,081
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,198,368,194
物件費等	13,435,026,264
物件費	7,134,041,069
維持補修費	823,438,729
減価償却費	5,475,509,881
その他	2,036,585
その他の業務費用	970,313,542
支払利息	486,471,322
徴収不能引当金繰入額	73,911,829
その他	409,930,391
移転費用	25,226,750,615
補助金等	7,252,449,311
社会保障給付	11,434,037,540
他会計への繰出金	6,526,687,194
その他	13,576,570
経常収益	1,614,567,982
使用料及び手数料	1,095,507,586
その他	519,060,396
純経常行政コスト	44,506,131,714
臨時損失	55,946,924
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,904,537
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,042,387
臨時利益	472,001,186
資産売却益	361,186
その他	471,640,000
純行政コスト	44,090,077,452

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	145,053,425,763	204,360,647,733	-59,307,221,970	
純行政コスト(△)	-44,090,077,452		-44,090,077,452	
財源	44,019,675,979		44,019,675,979	
税収等	32,200,395,251		32,200,395,251	
国県等補助金	11,819,280,728		11,819,280,728	
本年度差額	-70,401,473		-70,401,473	
固定資産等の変動(内部変動)		616,981,365	-616,981,365	
有形固定資産等の増加		8,517,139,096	-8,517,139,096	
有形固定資産等の減少		-5,750,362,554	5,750,362,554	
貸付金・基金等の増加		955,406,743	-955,406,743	
貸付金・基金等の減少		-3,105,201,920	3,105,201,920	
資産評価差額	-44,552,400	-44,552,400		
無償所管換等	930,431,155	930,431,155		
その他	-144,599,996	-	-144,599,996	
本年度純資産変動額	670,877,286	1,502,860,120	-831,982,834	
本年度末純資産残高	145,724,303,049	205,863,507,853	-60,139,204,804	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,583,985,104
業務費用支出	15,357,234,489
人件費支出	6,501,316,393
物件費等支出	7,983,141,193
支払利息支出	486,471,322
その他の支出	386,305,581
移転費用支出	25,226,750,615
補助金等支出	7,252,449,311
社会保障給付支出	11,434,037,540
他会計への繰出支出	6,526,687,194
その他の支出	13,576,570
業務収入	43,072,776,604
税収等収入	32,218,384,038
国県等補助金収入	9,247,369,664
使用料及び手数料収入	1,089,299,256
その他の収入	517,723,646
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	244,800,264
<b>業務活動収支</b>	<b>2,733,591,764</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,916,545,225
公共施設等整備費支出	8,301,072,979
基金積立金支出	27,612,246
投資及び出資金支出	3,700,000
貸付金支出	584,160,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,054,288,551
国県等補助金収入	2,327,110,800
基金取崩収入	2,120,891,351
貸付金元金回収収入	591,043,195
資産売却収入	15,243,205
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,862,256,674</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,054,769,402
地方債償還支出	4,986,285,295
その他の支出	68,484,107
財務活動収入	7,234,400,000
地方債発行収入	7,234,400,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,179,630,598</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,050,965,688</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,146,182,806</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,197,148,494</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>94,107,070</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>10,811,730</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>104,918,800</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,302,067,294</b>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 3年～60年  |
| 工作物 | 10年～60年 |
| 物品  | 2年～17年  |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
- ① 水戸地裁 平成25年（行ウ）第28号  
納付命令無効等確認請求事件 1,600,000円
- ② 水戸地裁 平成28年（行ウ）第24号  
居宅サービス計画給付費返還請求処分取消等請求事件 441,803円
- ③ 水戸地裁 平成29年（ワ）第360号  
所有権移転登記手続等請求事件 449,594円

## 3 追加情報

## (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

## ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地公園事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

奨学資金特別会計

## ② 土地区画整理事業を行う各特別会計については、その一部が普通会計には含まれますが、一般会計等には含まれません。

## ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.2%

将来負担比率 47.0%

## ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,716,184,000円

## (2) 貸借対照表に係る事項

## ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 48,886,551,000円

## ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 29,034,190,000円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,931,965,000円

将来負担額 89,607,340,000円

充当可能基金額 16,581,099,000円

特定財源見込額 12,331,080,000円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 48,886,551,000円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

## ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

## ① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000,000,000円

一時借入金に係る利子額 0円

## ② 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

なし